



平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4215

(URL <http://www.takiron.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 武田 豊 TEL (06) 6267-2778

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.1%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	72,135	10.0	4,308	66.8	4,107	66.1
16年3月期	65,573	5.0	2,582	52.0	2,472	57.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,736	22.0	22.83	22.65	4.6	5.2	5.7
16年3月期	1,423	219.5	18.58	18.54	1.2	2.1	3.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 28百万円 16年3月期 35百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 73,470,845株 16年3月期 74,128,451株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	82,129	38,760	47.2	525.53
16年3月期	76,715	37,358	48.7	509.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 73,641,669株 16年3月期 73,317,459株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,868	3,069	753	12,015
16年3月期	4,125	479	1,252	8,464

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	1,400	650
通期	73,000	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円87銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の7ページを参照して下さい。

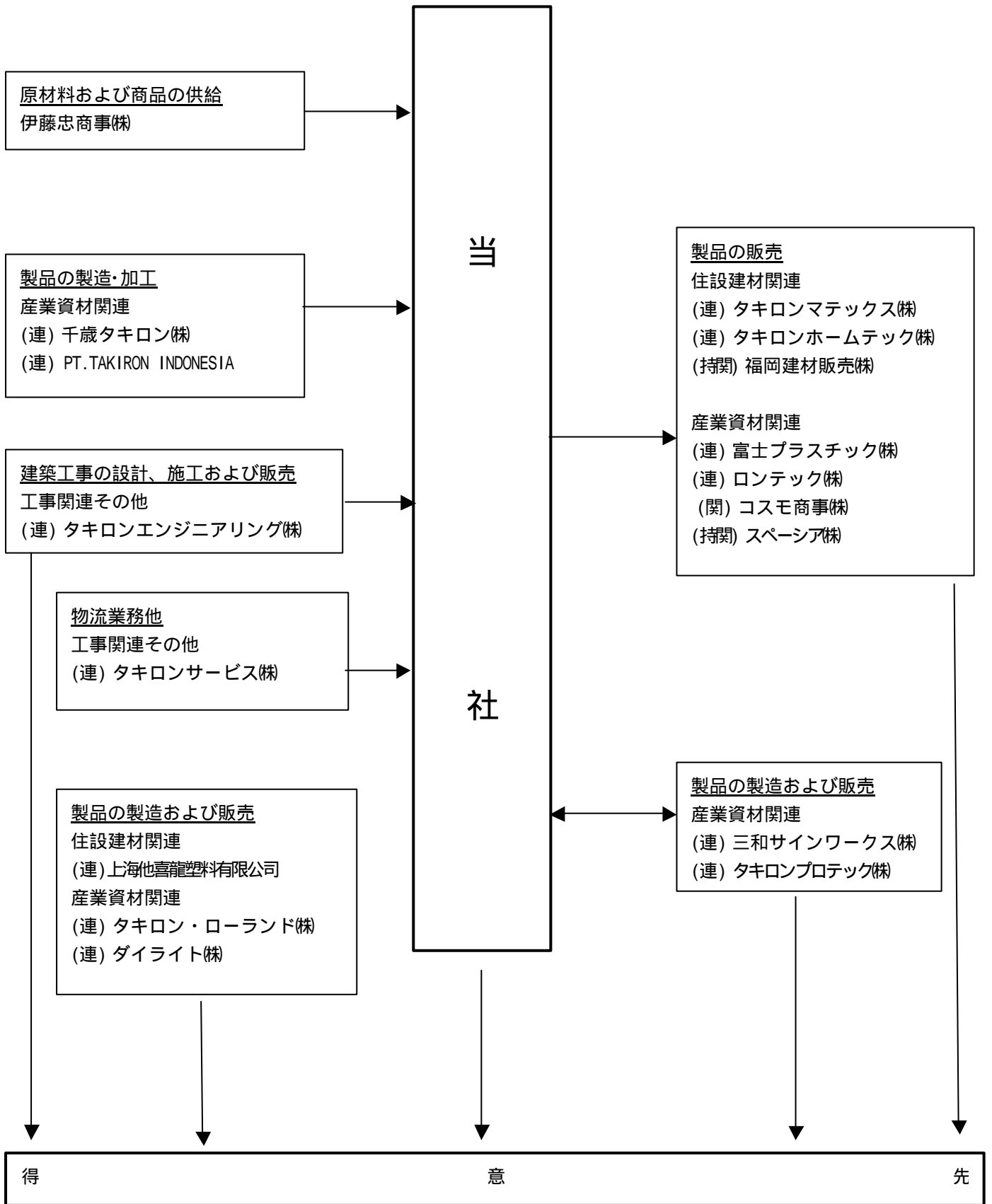
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成17年3月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社14社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材、外装建材、管工機材、 住器製品、エクステリア製品、内 装建材	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック㈱、上海他喜龍塑料有限公 司、福岡建材販売㈱ 他
	防滑性ビニル床材、遮音・防滑性 階段床材、ポリオレフィン系床シ ート	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス㈱
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネ ートプレート、PPプレート、ア クリルプレート、プラスチック看 板及び屋外広告物等、クイックサ イン表示器、ポリエチレンタンク 他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱ 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱、富士プラ スチック㈱、ロンテック㈱ 他
	合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆 鋼管、プラスチックネット・ネッ ト状パイプ、ポリエチレン製排水 材他	（製造・加工会社） 当社、千歳タキロン㈱、タキロンプロテック㈱、 PT.TAKIRON INDONESIA、スパーシア㈱ 他 （販売会社） 当社、タキロンプロテック㈱、スパーシア㈱ 他
メ デ ィ カ ル 関 連	吸収性骨片接合材(フィクソープ) 導電性粘着材(ゲルロード)	当社
工 事 関 連 そ の 他	F R P 製 覆 蓋、上・下水用水覆 蓋、下水管渠リニューアル工法他	当社、タキロンエンジニアリング㈱
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス㈱

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方や方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後の市場の要請等を勘案し、その費用及び効果を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目的とする経営指標

平成15年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に一層の高付加価値事業への集中を進めております。

当初の計数目標は下記のとおりです。

中期3ヶ年計画最終年度（平成18年3月期）の目標とする連結経営指標

- ・ 経常利益50億円（単体40億円）
- ・ 売上高730億円（単体560億円）
- ・ ROE 4%
- ・ ROA 2%

当初計画作成時におり込んでいなかった原材料の度重なる値上げのため、業績予想は計画に届いておりません。しかしながら、販売価格への転嫁と更なる低コスト体質への転換を行い、当社目標に近づけるよう努力いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

先に記しました諸施策の実施により、低コスト体質による利益創出、顧客・社会にとって魅力のある商品開発を進めてまいります。

一方、昨今の原材料価格の高騰が当社の利益に与える影響は非常に大きく、コスト低減および販売価格への転嫁によりその影響を吸収してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方やその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境変化に対応できる組織と公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

その施策の枠組として

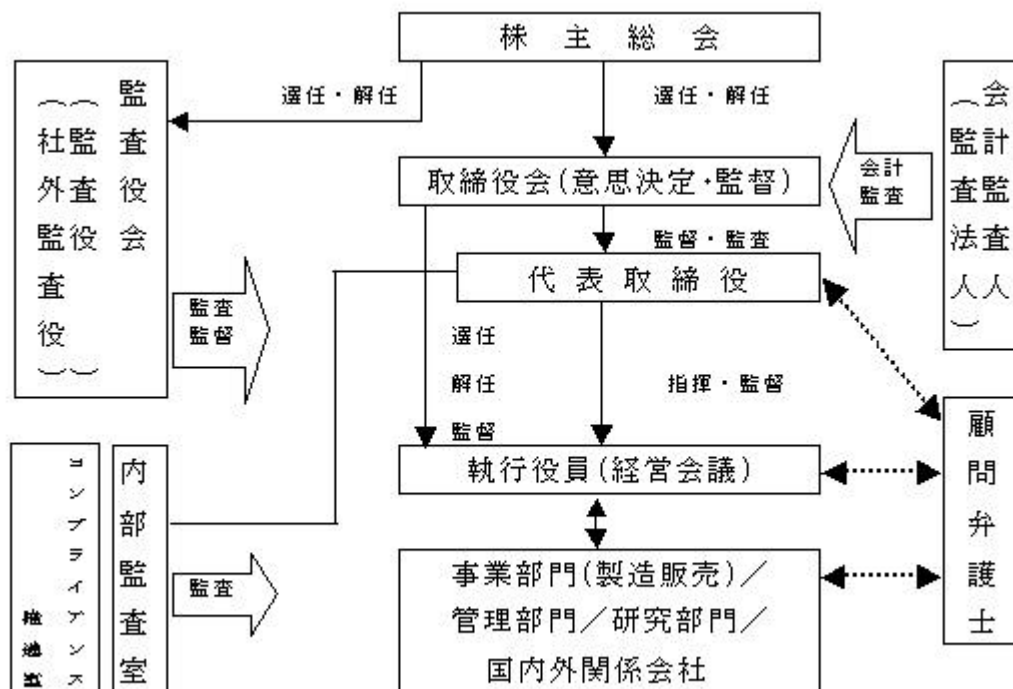
- 1) 取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定
- 2) 監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化
- 3) コンプライアンス体制の強化・適時適切なディスクロージャーの徹底などを推進しています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する執行役員からなる経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しています。

その具体的な関係および内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



2) 機関の内容および内部統制の状況

取締役会は毎月1回重要な経営の意思決定機能を担当しており、監査役会は取締役会とは職責を異にする独立機関として積極的に意見を表明しております。また経営会議は常勤取締役および執行役員で構成され、業務執行上の意思決定機能を行うなど集団的に英知を結集して、適正な業務執行を担当しております。

常勤監査役はこれに出席し、必要に応じ意思を表明しております。

当社は監査役制度採用会社であり、現在の監査役会は4名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しています。その構成人員は業務執行社員2名、公認会計士8名、会計士補6名、その他1名です。監査の一環として監査法人の代表社員と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、常勤監査役との間で、内部統制の整備と運用について協議の場を持っています。

弁護士については顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、当社の経営に関する諸問題について専門的立場から指導をおおいでしております。

当社は、法令遵守を最重要課題としてコンプライアンス推進室を平成14年12月に設置し、翌15年10月に「タキロン倫理綱領」を制定し、企業倫理の向上に努めています。さらに平成16年4月に内部監査室を創設し、業務監査の充実を図っております。

3) 役員報酬の内容および監査報酬の内容

役員報酬	
取締役に対する年間報酬総額	193百万円
監査役に対する年間報酬総額	42百万円
計	236百万円
監査報酬	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	33百万円
監査証明以外の業務に係る報酬	- 百万円

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.1 (0.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに親会社等との取引に関する事項

伊藤忠商事株式会社とは、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。また、同社との人的な関係につきましては、当連結会計年度末日現在において1名が社外監査役として当社の経営に参画しております。

事業運営上の関係につきましては、同社の生活資材・化学品カンパニーに属しており、グループでの協業体制を執っております。なお、当社の人事、資金、技術に関しては、当社独自の判断にて運営しております。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

当社の子会社であるタキロンエンジニアリング株式会社が特定建設業の認可を受けたこととともない、本年4月、エンジニアリング事業について、同社への営業権の譲渡を行い、スピードのある事業経営を実行できる体制にいたしました。

3 . 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴って景気は底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善や需要の増加等を受けて増勢に転じました。一方、個人消費は、消費者マインドの改善が続いているものの公的負担の増加の影響により、おおむね横ばいへ推移しました。雇用情勢は、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移するなど、厳しさの中にも改善傾向が見られました。また、公共投資は災害復旧事業を中心に一時的に増加に転じましたが、一方で、長期的な削減傾向が継続し、その結果として総じて低調に推移しました。

合成樹脂加工業界におきましては、IT関連需要が夏以降調整局面に入りましたが、住宅関連は景気回復基調の中、底堅く推移しました。一方で、原油価格高騰の影響等から素材インフレを招き、安定的な原材料の調達に懸念材料を残しており、先行不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは新3ヵ年計画の2年目として、強い収益構造への体質転換を期し、全力を傾注してまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は721億3千5百万円(対前期比10.0%増)、連結経常利益41億7百万円(対前期比66.1%増)となり、連結当期純利益につきましては、17億3千6百万円(対前期比22.0%増)を計上する事が出来ました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住設建材関連部門

波板と雨どいは、台風による補修需要により前期を大幅に上回りました。

ポリカーボネート平板は、用途拡大により順調に推移しました。

床材は、マンション大規模修繕工事による需要、新築マンション市場で敷子調の影響を受け、防滑性シート「タキストロン」、階段用床材「タキステップ」がともに堅調に推移しました。

住設建材は、住宅ローン減税による住宅着工の堅調な動きに支えられ、雨どい、内装材、管工機材が好調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高329億4百万円(対前期比9.6%増)、営業利益は、27億2千7百万円(対前期比39.5%増)となりました。

産業資材関連部門

プレート・産業資材は、工業用プレートがIT関連、特に半導体・液晶製造装置分野において、夏以降調整局面に入りましたが、通期では大幅に伸長しました。

農園芸関連資材は、トンネル栽培用支柱の増販、産業用高品質パイプの大幅な増販などで堅調に推移しました。土木関連資材では、公共工事の大幅な削減や工事進捗の遅れなどでおおむね低調でした。

電材は、電子部品販売が堅調に推移し、全体として前期を上回る売上高となりました。

その結果、部門の業績は、売上高363億2千2百万円(対前期比11.6%増)、営業利益12億5千5百万円(対前期比689.0%増)となりました。

メディカル関連部門

骨片接合材料関連は、整形外科分野の旧製品から新製品への切り替えによる旧製品の回収処分や販売促進の遅れにより、売上高は対前年比微減となりました。一方、導電性粘着材は、輸出の拡大により順調に伸長しました。

その結果、部門の業績は、売上高12億2千9百万円(対前期比0.3%減)、営業利益2億2千8百万円(対前期比6.0%減)となりました。

工事関連その他部門

管更生部門(老朽化下水道管の補修材料)は、補修材料及び施工設備関連の受注が好調で前期を大幅に上回る売上高となりました。一方、上下水道部門は、下水向け設備の大型物件の減少、上水向け除砂装置の微減により売上高は前期を下回りました。

その結果、部門の業績は、売上高16億7千9百万円(対前期比4.5%減)、営業利益9千6百万円(対前期比56.9%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国の好景気を背景とした原材料の需給バランスの不均衡がさらに継続し、原由高による原料コストの高騰もまた続く懸念もあり、また国内では公共投資の減少傾向は続くと思われ、内外経済の動向に留意を必要とする経営環境が続くものと思われ。

当社といたしましては、原材料値上げへの対応、コスト管理の徹底等施策を実行し、経営資源の集中を具体的に加速させ、強い商品の拡大戦略の展開、さらには海外市場の開拓へと、高収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	73,000	51,000
営業利益	4,400	3,800
経常利益	4,300	3,700
当期純利益	2,200	2,000

(注)上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から3億5千万円増加し、120億1千5百万円となりました。

営業種によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費で6億4千377百万円の資金の増加があったため、法人税等の支払が1億4千311百万円ありましたが、5億8千68百万円の資金の増加となりました。

投資種によるキャッシュフロー

主に有形固定資産の取得により3億6千9百万円の資金の減少となりました。

財務種によるキャッシュフロー

配当金の支払額が5億1千3百万円ありましたが、連結子会社が短期借入れにより5億9千8百万円、長期借入れ及び社債発行により5億5千万円を調達したため、7億5千3百万円の資金の増加となりました。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	50.6	50.5	48.7	47.2
時価 ¹⁾ の自己資本比率(%)	29.6	28.7	53.4	50.3
債務償還年数(年)	1.1	0.7	0.9	0.8
インタレスト・カバーレージ ²⁾ ・レシオ	76.7	98.7	59.6	67.5

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価¹⁾の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバーレージ²⁾・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、期末現在において判断したものです。

原材料の市況変動について

当社グループは、TCR(トータル・コスト・リダクション)運動により、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、昨今の原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかつた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅着工の動向について

当社グループの住設建材関連事業は、対象とする住宅市場が景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

IT関連市場の動向について

当社グループの産業資材関連事業は、対象とするIT関連市場が技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

公共事業の動向について

当社グループの主として工事関連その他事業には、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業に影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	50,419	61.4	45,334	59.1	5,085
現 金 ・ 預 金	12,015		8,484		3,531
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	27,612		26,303		1,309
有 価 証 券	20		20		-
た な 卸 資 産	8,194		7,901		293
繰 延 税 金 資 産	1,187		1,000		187
そ の 他 の 流 動 資 産	1,694		1,885		190
貸 倒 引 当 金	305		260		45
固 定 資 産	31,709	38.6	31,381	40.9	328
有 形 固 定 資 産	22,472	27.3	21,899	28.6	573
建 物 ・ 構 築 物	8,382		8,415		32
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,971		5,757		213
土 地	6,241		6,353		112
建 設 仮 勘 定	524		80		444
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,353		1,292		60
無 形 固 定 資 産	640	0.8	649	0.8	9
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	640		649		9
投 資 等	8,596	10.5	8,831	11.5	235
投 資 有 価 証 券	3,198		2,921		276
繰 延 税 金 資 産	4,086		4,405		319
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,489		1,729		239
貸 倒 引 当 金	148		205		57
投 資 評 価 引 当 金	29		19		10
合 計	82,129	100.0	76,715	100.0	5,413

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	27,829	33.9	24,399	31.8	3,429
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	18,345		16,703		1,641
短 期 借 入 金	2,774		2,210		564
未 払 法 人 税 等	1,715		958		757
未 払 費 用	1,578		1,575		2
賞 与 引 当 金	881		789		92
そ の 他 の 流 動 負 債	2,534		2,161		372
固 定 負 債	14,363	17.5	13,926	18.2	436
社 債	175		-		175
長 期 借 入 金	1,800		1,550		249
退 職 給 付 引 当 金	11,466		11,553		86
役 員 退 職 引 当 金	409		363		45
そ の 他 の 固 定 負 債	512		458		53
負 債 合 計	42,192	51.4	38,326	50.0	3,866
少 数 株 主 持 分	1,176	1.4	1,030	1.3	145
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,189	18.5	15,189	19.8	-
資 本 剰 余 金	14,661	17.8	14,661	19.1	-
利 益 剰 余 金	9,656	11.8	8,480	11.1	1,176
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	803	1.0	684	0.9	119
為 替 換 算 調 整 勘 定	47	0.1	42	0.1	5
自 己 株 式	1,503	1.8	1,614	2.1	110
資 本 合 計	38,760	47.2	37,358	48.7	1,401
合 計	82,129	100.0	76,715	100.0	5,413

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日~16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	72,135	100.0	65,573	100.0	6,562
売 上 原 価	50,276	69.7	45,760	69.8	4,515
売 上 総 利 益	21,859	30.3	19,812	30.2	2,046
販 売 費・一 般 管 理 費	17,550	24.3	17,230	26.3	320
営 業 利 益	4,308	6.0	2,582	3.9	1,726
営 業 外 収 益	428		332		96
受 取 利 息・配 当 金	56		44		11
雑 収 入	372		287		84
営 業 外 費 用	630		442		187
支 払 利 息	88		72		15
雑 支 出	542		369		172
経 常 利 益	4,107	5.7	2,472	3.8	1,635
特 別 利 益	117		680		563
固 定 資 産 売 却 益	2		337		334
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		235		224
過 去 勤 務 債 務 償 却 益	103		-		103
そ の 他	-		107		107
特 別 損 失	327		519		192
固 定 資 産 処 分 損	190		166		24
減 損 損 失	105		-		105
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		31		31
特 別 退 職 金	-		39		39
そ の 他	31		282		251
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,897	5.4	2,632	4.0	1,264
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	2,063		1,088		975
法 人 税 等 調 整 額	55		55		0
少 数 株 主 損 益 (減 算)	42		65		23
当 期 純 利 益	1,736	2.4	1,423	2.2	313

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日~16年3月31日)		比 較 増 減
	金	額	金	額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		14,661		14,661	-
資本剰余金期末残高		14,661		14,661	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,480		7,572	907
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益	1,736		1,423		
合 併 に よ る 増 加 高	-	1,736	11	1,435	301
利益剰余金減少高					
配 当 金	513		521		
役 員 賞 与	45		6		
そ の 他	0	560	-	527	32
利益剰余金期末残高		9,656		8,480	1,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当 期 (平成16年4月1日 ～ 17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日 ～ 16年3月31日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	3,897	2,632
減価償却費	2,540	2,626
退職給付引当金の増減額(減少:)	86	74
受取利息及び受取配当金	56	44
支払利息	88	72
有価証券評価損	-	31
売上債権の増減額(増加:)	1,348	2,485
たな卸資産の増減額(増加:)	295	310
仕入債務の増減額(減少:)	1,641	2,491
その他	949	1,000
小 計	7,331	4,559
利息及び配当金の受取額	56	44
利息の支払額	87	69
法人税等の支払額	1,431	419
その他	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,868	4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,063	2,054
有形固定資産の売却による収入	237	1,277
無形固定資産の取得による支出	207	83
投資有価証券の取得による支出	114	55
投資有価証券の売却による収入	89	810
貸付けによる支出	38	56
貸付金の回収による収入	44	81
その他	16	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,069	479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	598	1,470
社債発行による収入	250	-
長期借入による収入	300	1,525
長期借入金の返済による支出	77	39
社債の償還による支出	25	-
少数株主の増資引き受けによる収入	99	-
自己株式の取得による支出	19	737
配当金の支払額	513	522
その他	141	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額	3,550	2,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,464	6,084
現金及び現金同等物の期末残高	12,015	8,464

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,616	有形固定資産の減価償却累計額	60,262
2. 受取手形裏書譲渡高	11	受取手形裏書譲渡高	25
3. 保証債務	517	保証債務	610

(連結損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,897	運搬費・倉庫料	3,578
従業員給料	3,862	従業員給料	3,773
賞与引当金繰入額	423	賞与引当金繰入額	372
退職給付費用	502	退職給付費用	588
研究開発費	1,100	研究開発費	1,023
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,100		1,023

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,015	8,484
有価証券勘定	20	20
計	12,035	8,504
預入期間が3か月を超える定期預金	-	19
価値変動リスクのある株式等有価証券	20	20
現金及び現金同等物	12,015	8,464

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社(主要会社名：タキロンマテックス(株)、三和サインワークス(株)、ロンテック(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)他)

増加 なし 減少 1社(松山鋼板(株))

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社：スペースシア(株)、福岡建材販売(株)

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ．資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法

商 品 : 主として移動平均法による低価法

原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ．引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

ニ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

ヘ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性の評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は、105百万円減少しております。また、減損損失累計額105百万円は、当該各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,904	36,322	1,229	1,679	72,135	-	72,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,192	1,192	(1,192)	-
計	32,904	36,322	1,229	2,871	73,328	(1,192)	72,135
営 業 費 用	30,176	35,067	1,000	2,774	69,019	1,192	67,827
営業利益又は営業損失()	2,727	1,255	228	96	4,308	(0)	4,308
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	27,002	29,757	2,126	1,585	60,472	21,656	82,129
減 価 償 却 費	1,214	958	207	27	2,408	131	2,540
資 本 的 支 出	1,518	1,720	220	15	3,474	175	3,649

前期(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,028	32,552	1,233	1,758	65,573	-	65,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,120	1,120	(1,120)	-
計	30,028	32,552	1,233	2,878	66,693	(1,120)	65,573
営 業 費 用	28,072	32,393	990	2,654	64,110	1,120	62,990
営業利益又は営業損失()	1,955	159	243	224	2,582	(0)	2,582
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	26,102	29,944	3,810	1,266	61,124	15,591	76,715
減 価 償 却 費	1,325	948	201	27	2,502	123	2,626
資 本 的 支 出	916	1,631	90	19	2,656	145	2,801

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	吸収性骨片接合材(フィクソープ)、導電性粘着材(ゲルロード)
工事関連その他	F R P 製覆蓋、上・下水用水覆蓋、下水管渠リニューアル工法、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当期 21,656百万円 前期 15,591百万円

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
							役員の兼任等						
							兼任	当社への					
	出向	転籍											
その他の関係会社	伊藤忠商事株	大阪市中央区	百万円 202,241	総合商社	直接	間接	1	-	3	原材料の購入	百万円 5,502	買掛金	百万円 2,879
					27.1%	0.2%	(-)		(1)				

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事株以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

商品の購入については、メーカーからの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
							役員の兼任等								
							兼任	当社への							
	出向	転籍													
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株	東京都渋谷区	百万円 1,000	合成樹脂製品・原料の販売	当社	伊藤忠商事株	0	0	-	-	-	当社製品の販売	百万円 2,852	売掛金	百万円 1,218
					100.0%	0	(-)		(-)						

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格、取引条件とも、他の特約店と同一の条件です。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	4,412	4,253
子会社整理損	423	445
投資有価証券	158	391
役員退職給付与引当金	173	156
賞与引当金	358	305
その他	529	559
繰延税金資産合計	6,055	6,109
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	546	469
土地含み益	179	179
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	782	704
繰延税金資産の純額	5,273	5,405

有 価 証 券

当期(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,364	2,728	1,363
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,364	2,728	1,363
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	59	51	8
(2)債 券	-	-	-
小 計	59	51	8
合 計	1,424	2,779	1,355

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	153
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	264
債 券	20

前期(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,058	2,252	1,194
(2)債 券	51	55	4
小 計	1,109	2,308	1,199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	350	304	45
(2)債 券	-	-	-
小 計	350	304	45
合 計	1,459	2,612	1,153

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	125
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	183
債 券	20

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤続債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

ヘ. 会計処理基準変更時差異の処理年数	1年
---------------------	----

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
住 設 建 材 関 連	29,495	25,651
産 業 資 材 関 連	28,105	24,669
メ デ ィ カ ル 関 連	1,285	1,425
合 計	58,886	51,746

(注)金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
受 注 高	681	776
期 末 受 注 残 高	30	36

(注)当社グループの製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期	増 減 率
住 設 建 材 関 連	32,904	30,028	9.6%
産 業 資 材 関 連	36,322	32,552	11.6%
メ デ ィ カ ル 関 連	1,229	1,233	0.3%
工 事 関 連 そ の 他	1,679	1,758	4.5%
合 計	72,135	65,573	10.0%